

平成 26 年度

白石町12月補正予算説明資料

主要事項内容説明書

目 次

各課の主要事項説明

【一般会計】

【総務課】

佐賀県議会議員選挙費 【新】・・・・ 1

【水道課】

水道事業特別会計への補助金・・・・ 2

【産業課】

地域おこし協力隊推進事業 【新】・・・・ 3

機構集積協力金交付事業費 【新】・・・・ 4

【農村整備課】

水産振興費・・・・ 5

単位:千円

区分	平成26年度12月補正			会計	一般会計						
款	2	項	4	目	15	細事業名		佐賀県議会議員選挙費	所属	総務課	
目 名 称	佐賀県議会議員選挙費										
目の予算額	2,894					財 源 内 訳			予算書頁		
予 算 額	2,894					国庫	県費	地方債	その他	一般財源	15・16
	本年度当初	0			現計予算	0		2,894		0	新規
白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				基本構想 第 5 章	参加と交流で築く開かれたまち【町民参加】			基本計画 第 2 節	健全な行財政運営の推進		

1 補正の理由

平成27年4月12日執行の佐賀県議会選挙の執行経費として必要な予算を計上し、公職選挙法等に基づき町選挙管理委員会が行う選挙に関する事務を執行するため。

2 事業内容

(1)選挙期日	・平成27年4月12日(日)
(2)告示日	・平成27年4月3日(金)

※少なくとも9日前(公選法第33条第5項第3号)

3 補正予算額

節	金額	説 明	
3. 職員手当等	1,307	時間外勤務手当等(選挙事務)	1,307
7. 賃金	98	選挙事務日々雇用職員賃金	98
9. 旅費	12	選管委員出席費用弁償	12
11. 需用費	683	消耗品費(投開票事務用品・ポスター掲示場)	683
12. 役務費	369	通信運搬費(切手代)	9
		手数料(枚数計算機等点検手数料)	360
13. 委託料	371	ポスター掲示場設置、管理委託料	371
14. 使用料及び賃借料	54	その他借上料(コピー・ファックスレンタル料等)	54
合 計	2,894		

4 事業の効果

佐賀県議会議員選挙事務を適切に執行する。

区分	平成26年度12月補正			会計	一般会計				単位:千円		
款	4	項	3	目	1	細事業名	水道事業特別会計への補助金			所属	水道課
目 名 称	上水道費										
目の予算額	△20,227					財 源 内 訳					
予 算 額	△ 20,227					国庫	県費	地方債	その他	一般財源	予算書頁
	本年度当初	60,092	現計予算	60,092						△ 20,227	22
白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)						基本構想 第 1 章	ゆとりある快適な住みよいまち【町の基盤整備】			基本計画 第 1 節	生活基盤の充実

1 補正の理由

平成26年度地方公営企業繰出金制度の資本費の確定に伴う繰出金の補正

2 事業変更内容

前々年度における有収水量1m³当りの資本費及び給水原価がそれぞれ要件を満たす場合、資本費のうち基準額を超える額に前々年度の有収水量を乗じて得られた額を、水道事業会計へ繰り出すもの。

繰出基準額

資 本 費	164円以上
給 水 原 価	261円以上

平成24年度 資本費等実績

年間有収水量	減価償却費	企業債利息	受水費中の資本費	①+②+③	1m ³ 当りの資本費
A	①	②	③	B	B/A
m	円	円	円	円	円
1,684,186	114,656,927	15,320,569	206,323,507	336,301,003	199.68
			変更後 186,087,781	316,065,277	187.67

平成24年度の資本費、給水原価及び有収水量

資 本 費	187.67円
給 水 原 価	327.16円
有 収 水 量	1,684,186m ³

当初予算額

$$(資本費 - 基準資本費) \times 年間有収水量$$

$$(199.68 - 164) \times 1,684,186 \quad \text{≒} \quad 60,092 \text{千円}$$

変更後予算額

$$(資本費 - 基準資本費) \times 年間有収水量$$

$$(187.67 - 164) \times 1,684,186 \quad \text{≒} \quad 39,865 \text{千円}$$

3 補正予算額

変更後	当初予算額	補正額
39,865千円	60,092千円	△20,227千円

4 事業の効果

自然条件等により建設改良費が割高のため資本費が高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない上水道事業について、資本費の一部として一般会計より高料金対策補助を行うことで料金格差が縮小される。

単位:千円

区分	平成26年度12月補正			会計	一般会計							
款	2	項	1	目	8	細事業名	地域おこし協力隊推進事業			所属	産業課	
目 名 称	地域づくり推進費											
目の予算額	533					財 源 内 訳					予算書頁	
予 算 額	310					国庫	県費	地方債	その他	一般財源	12・13	
						本年度当初 0 現計予算 0						
白石町総合計画 (人と大地がうらおい輝く豊穡のまち)				基本構想 第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				基本計画 第 1 節	農林水産業の振興		

1 目的

人口減少や高齢化の進行が著しい本町において、地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図るため、地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付け総行応第38号総務次官通知)の規定に基づき、白石町地域おこし協力隊員を設置し、観光素材の掘起しや地場産品の開発、基幹産業である農林水産業従事者の高齢化など、各分野において特有の課題解決を図る必要がある。今回、平成27年度から本格的に取り組む「道の駅」設置に向け、地域外の人材を活用するため都市地域での人材募集活動を行う。

2 事業内容

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住し生活の拠点を移した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱し、隊員が一定期間地域協力活動を行いながら地域への定住・定着を図る制度。

- 一般社団法人 移住・交流推進機構(JOIN)・総務省主催の「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」において、東京都・神奈川県を中心に、首都圏エリアにお住まいの移住希望者、潜在者等をターゲットに行われる地域おこし協力隊合同募集説明会に参加し、白石町への移住を含めたPRを行う。

開催日:平成27年1月18日

開催場所:東京ビッグサイト

3 補正予算額

9.旅費	普通旅費	197 千円
11.需用費	印刷製本費	20 千円
12.役務費	通信運搬費	6 千円
14.使用料及び賃借料	会場借り上げ料	87 千円
合計		310 千円

4 事業の効果

都市地域の移住希望者に白石町のPRを行うとともに、地域外の人材を活用することで、地域の魅力を再発見することを目指す。

区分	平成26年度12月補正			会計	一般会計					単位:千円		
款	6	項	1	目	4	細事業名	機構集積協力金交付事業費				所属	産業課
目 名 称	農地保有合理化推進事業費											
目の予算額	1,800					財 源 内 訳					予算書頁	
予 算 額	1,800					国庫	県費	地方債	その他	一般財源	25	
	本年度当初	0			現計予算	0		1,800		0	新規	

白石町総合計画 (人と大地がうらおい輝く豊穡のまち)	基本構想 第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】	基本計画 第 1 節	農林水産業の振興
-------------------------------	---------------	----------------------	---------------	----------

1 補正の理由

今年度から新たな制度として始まった農地中間管理事業は、農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、大規模経営農家や認定農業者、集落営農法人など多様な担い手への農地集積を加速化することを目的として創設された。国では併せて、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域や個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速するため機構集積協力金を交付することとしている。
佐賀県農地中間管理機構では7月に農地の出し手、受け手を募集し、白石町においても出し手、借り手それぞれ応募者があったところである。
今回、その農地の出し手に対して、交付要件に照らし、経営転換協力金を交付するものである。

2 事業内容

○機構集積協力金（3種類の協力金）

①地域集積協力金

- ・交付対象＝地域(集落、大字、学区など外縁が明確なこと)
- ・交付要件＝地域内の農地面積のうち、機構への貸付面積の割合が2割超えであること。
- ・交付金額＝交付単価×機構への貸付農地面積
〈交付単価〉 10a当たり
機構への集積率が
2割～5割 2.0万円 5割～8割 2.8万円 8割超 3.6万円

②経営転換協力金

- ・交付対象＝農地の出し手個人
(リタイヤや一部農業部門の経営を辞める者)
- ・交付要件＝すべての自作地を10年以上機構に貸し付け、かつ、農地が機構から受け手に貸し付けられること。
- ・交付金額＝貸し付け農地面積に応じた交付単価
〈交付単価〉 1戸当たり
0.5ha以下 30万円 0.5ha～2ha 50万円 2ha超 70万円

③耕作者集積協力金

- ・交付対象＝機構が借り受けている農地などに隣接する農地や連担する2筆以上の農地を機構に貸付ける耕作者。
- ・交付要件＝農地所有者が機構に対し、10年以上貸付け、かつ、農地が機構から受け手に貸し付けられること。
- ・交付金額＝2万円/10a当たり

3 補正予算額

今回、該当するのは上記のうち経営転換協力金のみである。

【歳出】経営転換協力金該当4戸

交付単価(1戸当たり)	該当戸数	交付金額
0.5ha以下 30万円	1戸	30万円
0.5ha～2ha 50万円	3戸	150万円
2ha超 70万円	0戸	0万円
合計	4戸	180万円

【歳入】

佐賀県農業構造改革支援事業費補助金(補助率10/10)
180万円

4 事業の効果

農地中間管理機構に対し、農地を貸し付ける出し手個人を支援することで、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を加速させることができる。

区分	平成26年度12月補正			会計	一般会計						単位:千円		
款	6	項	3	目	1	細事業名	水産振興費 (新有明漁港完工式典)				所属	農村整備課	
目 名 称	水産振興費												
目の予算額	1,268						財 源 内 訳					予算書頁	
予 算 額	495						国庫	県費	地方債	その他	一般財源	27	
											495	新規	
本年度当初 387 現計予算 387													
白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穰のまち)				基本構想 第 3 章	活気と魅力のある豊かなまち【産業の振興】				基本計画 第 1 節	農林水産業の振興			
<p>1 目的 新有明漁港整備事業については、平成14年度から第1期から第3期工事に亘り計画的に整備してきたところである。今年度をもって全ての漁港施設が完成し、平成27年の漁期から新漁港及び関連施設の全ての機能が発揮されることとなる。 このため、13年に亘る長期事業の最終年度の節目として事業の完成を記念し式典を実施したい。</p> <p>2 事業内容 ● 白石町の水産業の拠点として水産物基盤整備事業で整備した新有明漁港の完了に伴い、白石町及び町内漁協3支所で構成する白石町水産振興連絡協議会を主体として完成を記念する式典を行う。</p> <p style="margin-left: 40px;">□ 式典予定日 …… 平成27年3月23日(月) □ 式典会場 …… 新有明漁港(新明側棧橋内) □ 式典招待者 …… 招待者約140名</p> <p>3 補正予算額 ● 負担金補助及び交付金 …… 白石町水産振興協議会負担金 495千円</p> <p style="margin-left: 40px;">・完工式典に係る経費 990千円</p> <div style="margin-left: 80px;"> <p>※経費の負担割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白石町 経費の1/2 990千円×50%=495千円 ・漁業協同組合 (同 上) </div> <p>4 事業の効果 安全性・機能性・快適性を追求し近代の漁業情勢に対応するため整備した漁港施設を広く漁業者等に周知するとともに、長年に亘り尽力された関係者に感謝の意を表す。 また、新しい漁港施設を町内外へ発信することにより地域水産業の発展に寄与できる。</p>													